

本資料に関するお問い合わせ

総務部経営企画課

TEL : 011-241-2535

MAIL : k_kikaku@cgc-hokkaido.or.jp

令和6年度 年度経営計画の評価・公表

発行日：令和7年7月25日



令和6年度経営計画の評価

北海道信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業の資金調達の円滑化を図り、中小企業の健全な育成と地域経済の発展に貢献してまいりました。令和6年度の年度経営計画に対する実績評価は、以下のとおりです。

なお、実績評価にあたり、公認会計士 富樫正浩様、大学教授 玉井健一様、弁護士 中村浩士様により構成される「外部評価委員会」の意見を踏まえて作成いたしましたので、ここに公表します。

1. 業務環境

(1) 地域経済および中小企業動向

① 北海道の景気動向

長期化する円安や海外情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高止まりなどのマイナス要因はあるものの、コロナ禍での感染防止対策上の規制が解除されたことによる人流再開で国内外からの観光客数の復調と個人消費の回復が鮮明になる中、宿泊・飲食や生活関連・娯楽などの対面型サービスの市況改善が牽引する形で、景気は緩やかに持ち直していました。

② 中小企業を取り巻く環境

中小企業・小規模事業者（以下、事業者）においては、国からのコロナ関連の各種補助金等の支援が終了する中、エネルギー・原材料価格の高騰により増加したコストを価格転嫁できず、収益性の改善ができないためにコロナ禍で抱えた過剰債務の返済に苦慮する事業者も少なくありませんでした。

さらには、少子高齢化の進行とコロナによる離職などの要因で、幅広い業種で人手不足が業績改善の足かせになっており、IT化による効率化の遅れとも相まって、事業者には克服すべき様々な課題が複雑に絡み合う形で山積していました。

(2) 道内企業の資金繰り状況

日銀短観による資金繰り判断では、一部に弱めの動きがみられるものの令和6年度においても引き続き持ち直しの動きが見られました。

(3) 道内企業の設備投資動向

道内企業における令和6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年比 153.9%となりました。

(4) 道内の雇用情勢

幅広い業種で人手不足感が強まる中、令和6年度の道内の有効求人倍率は、前年度を下回る 1.00 倍前後の弱い動きとなりました。

2. 事業概況

令和6年度の保証承諾は、コロナ資金の借換需要に対応していた伴走支援型特別保証制度の取扱いが6月末で終了したことから前年度を下回ったものの、新設した業績向上応援保証などを推進した結果、保証債務残高とともに計画額を上回りました。

代位弁済は、資材費等の価格上昇や人手不足など厳しい経済環境が続いたことも影響し前年度を上回ったものの、返済据置期間の延長など返済条件の緩和に柔軟に応じたほか、経営改善支援の効果もあって計画額を下回りました。

求償権の回収は、新規求償権先について効果的な回収方針を早期に決定のうえ初動を徹底したほか、物件処分や破産配当等による回収が増加したことから前年度および計画額を上回りました。

(単位：百万円)

項目	件数		金額		計画額	計画達成率
保証承諾	22,617	(95.8%)	286,208	(88.0%)	270,000	106.0%
保証債務残高	109,429	(98.4%)	1,169,820	(91.2%)	1,124,200	104.1%
代位弁済	1,848	(108.5%)	17,997	(103.7%)	23,000	78.2%
回収	—	—	2,751	(137.1%)	1,800	152.8%

※ () 内の数値は対前年度比

3. 決算概要

令和6年度の決算概要(収支計算書)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常収入	13,893	経常外収入	25,702	収支差額変動準備金取崩	0
経常支出	8,322	経常外支出	26,083	当期収支差額	5,190
経常収支差額	5,571	経常外収支差額	△380		

- ・経常収入は、保証料収入の減少を主要因として前年比9億70百万円減少しました。
- ・経常支出は、信用保険料の減少を主要因として前年比4億94百万円減少しました。
- ・経常外収支差額は、保証債務残高の減少幅の縮小に伴う責任準備金の戻入と繰入の差額の減少を主要因として、前年比5億78百万円減少しマイナスに転じました。
- ・当期収支差額は、51億90百万円となりました。この収支差額の剰余金処理については、基金準備金に35億円、収支差額変動準備金に16億90百万円をそれぞれ繰入しました。

4. 重点課題への取組み状況

昨年度の重点課題として掲げた主な項目への取組み状況は、以下のとおりです。

(1) 政策保証の推進

コロナや経済変動の影響を受けた事業者からの相談に親身に応えるとともに、弾力的に支援しました。

厳しい環境の中で経営改善に取り組む事業者を資金繰りと経営支援の両面からサポートする「業績向上応援プラン（ダブルサポート）」を展開し、資金繰り支援にあたっては新設した業績向上応援保証（サポート 3000）の推進などによって幅広い資金ニーズに対する迅速な支援に努めました。

また、事業者のライフステージの局面に応じ、国の各種政策保証ならびに地方公共団体の融資制度を推進しました。

（単位：百万円）

制度名		件数	保証承諾額	件数前年比	金額前年比
独自	業績向上応援保証（サポート 3000）	573	6,751	—	—
地公体	道「中小企業総合振興資金」	5,791	76,796	73.0%	60.1%
	札幌市「中小企業融資制度」	2,526	32,212	91.8%	82.6%
	市町村特別融資制度	3,530	31,438	100.8%	111.7%

(2) 保証業務の充実

「事業者選択型経営者保証非提供制度」等の利用促進に努め、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて取り組みました。

事業者の財務体質強化を図るため、資本金劣後ローンと協調した支援を促進しました。

また、事業者および金融機関の利便性向上のために準備を進めてきた電子受付システムを導入したほか、保証業務の電子化促進に努めました。

（単位：百万円）

実施内容		件数	保証承諾額	件数前年比	金額前年比
経営者保証に拠らない保証取扱		2,909	64,916	144.0%	116.3%
	①金融機関連携型	1,317	30,681	129.5%	124.0%
	②財務要件型	155	3,715	122.0%	124.3%
	③担保型	74	1,373	200.0%	218.2%
	④事業者選択型経営者保証非提供制度	861	11,160	4100.0%	4034.6%
	⑤その他（特定社債・事業承継特別保証制度等）	502	17,987	62.1%	66.3%

(3) 創業支援の充実

経営者保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証」などを活用し、弾力的に支援しました。

また、創業後の事業が軌道に乗るまでの間におけるフォローアップ支援を目的に、創業者へのモニタリングを実施しました。

(単位：百万円)

制度名	件数	保証承諾額	件数前年比	金額前年比	実施内容	先数
創業関連保証	1,608	8,852	105.4%	110.3%	創業モニタリング	140
(上記のうち) スタートアップ創出促進保証	60	515	75.0%	78.9%		

(4) 持続可能な社会へ向けた取組みの支援

従業員の健康増進に取り組む企業を応援する「健康宣言企業応援保証 (すこやか北海道)」、BCPへの取組みを後押しする「BCP策定サポート保証」、SDGsへの取組みを後押しする「未来につなぐ地域社会応援保証 (みらいにつなぐ)」など、持続可能な社会の実現に向けた取組みを支援するため、多様な顧客ニーズに応じた独自保証制度を推進しました。

(5) 金融機関・関係機関との連携強化

リスク分担の分析結果等を活用し金融機関との対話を推進しました。

金融機関との協調による資金繰り支援を促進するため、金融機関に向けて協調融資型保証 (スクラム 5000) を推進しました。

事業者の実態、資金ニーズおよび地域の課題を把握するため、地方公共団体、商工会議所、商工会、中小企業支援機関等との連携に取り組みました。

実施内容	回数	参加人数
金融機関本部との意見交換会	38	—
金融機関との勉強会	145	1,128
商工会議所・商工会への保証業務説明会	145	743

(単位：百万円)

制度名	件数	保証承諾額
協調融資型保証(スクラム 5000)	849	11,142

(6) 経営支援体制の強化と推進

経営に課題を抱えている事業者に対して専門家派遣等の経営支援を実施し、金融機関、関係機関との連携・協力のもとプッシュ型の経営支援に取り組みました。

モニタリング等のデータから経営支援の候補先をより多く抽出するなどして、協会が主体となって経営支援を展開しました。

関係者が迅速に意見交換できるよう「経営サポート会議」を開催し、事業者の調整負担を軽減して経営改善や事業再生を促進しました。

返済緩和を繰り返す事業者に対しては、経営改善計画の進捗状況等をフォローのうえ、金融機関と連携しながら正常化に向けた経営改善を推進しました。

効果的な経営支援の実施に向け、経営支援実施先と候補先の企業代位弁済率を2ポイント以上とすることを定量的な効果検証の目標値と定め、定期的に自己評価と検証を実施しました。

実施内容		先数	計画比
経営改善支援事業			
新規分	①事業者訪問	677	+247
	②専門家派遣・経営診断	363	+63
	③経営改善計画策定支援	15	±0
フォローアップ	①専門家派遣・経営診断	420	-
	②経営改善計画策定支援	52	-

(単位：百万円)

実施内容	先数	金額
返済緩和先を正常化支援した実績	66	1,694
実施内容	先数	前年比
「経営サポート会議」の開催	68	△12

経営支援の効果検証	経営支援実施先	差率 (ポイント)
【目標】 経営支援実施先と経営支援候補先の企業代位弁済率の差を2ポイント以上とする	5.01%	▲4.01 割
	経営支援候補先	
	9.02%	

(7) 事業再生支援の推進

再生局面にある事業者に対しては、中小企業活性化協議会等と連携し、積極的に再生支援や廃業に伴う再チャレンジ支援に取り組みました。

保証債務の整理にあたっては必要に応じて経営者保証ガイドラインの適切な運用に努めました。

また、再生支援を行った事業者に対しては、金融機関と連携し、モニタリングの実施によるフォローアップ支援に取り組みました。

実施内容	回数・人数・件数	前年比
再生会議への出席	136	+66
経営者保証ガイドラインの適用人数	9	-
活性化協議会への持ち込み相談実績	20	-

(8) 創業支援の充実・スタートアップ支援の取組み

創業者向けや学生向けのセミナー開催、情報誌やSNSでの情報発信によって、地域における創業を促進する環境整備に努めました。関係機関との連携により金融支援の強化に繋げ、地域のスタートアップ企業の支援・育成に取り組みました。また、スタートアップに関する機運を醸成するために、各種イベントに積極的に参加しました。

(単位：百万円)

実施内容	件数・回数	保証承諾額
スタートアップ支援	22	356
スタートアップ関連イベントへの参加	17	-

(9) 事業承継円滑化の取組み

「事業承継サポートデスク」の機能を発揮し事業者の実態把握に努めたほか、支援機関や金融機関と連携のうえ事業承継関連の保証制度の推進に取り組みました。

(単位：百万円)

制度名	件数	保証承諾額
事業承継関連の保証制度	29	524
経営承継関連保証	3	61
特定経営承継関連保証	11	183
経営承継準備関連保証	6	103
事業承継特別保証	8	162
事業承継サポート保証	1	15

実施内容	件数
サポートデスクでの相談対応	81

(10) 次世代産業支援の取組み

「次世代産業関連サポートデスク」を設置し、関連先を含めた金融支援ニーズに応えるとともに、対外周知活動に取り組みました。

(単位：百万円)

実施内容	件数	保証承諾額
次世代産業関連の保証承諾	48	1,002

実施内容	件数
サポートデスクを含む窓口相談	50

(11) 顧客ニーズや実態の把握

金融機関との連携により早期に実態把握を行い、経済変動の影響を受けている事業者に対しては、返済緩和の条件変更や据置期間の延長による資金繰り支援に取り組みました。

(単位：百万円)

実施内容	件数	返済緩和残高	件数前年比	金額前年比
柔軟な返済緩和への対応	5,679	67,116	102.1%	102.4%

(12) 求償権回収の効率化・最大化

新規求償権先は、期中支援部署や金融機関から情報収集のうえ関係者の現況や所有資産の把握を行い、適切かつ効果的な回収方針を早期に決定のうえ、初動の徹底に取り組みました。

個々の求償権先の実情に応じた提案手法を検討し、一部弁済による保証債務免除等を活用して、効率的な回収に努めました。

任意回収が困難な求償権先については現地調査によって状況を見極め、必要に応じて迅速かつ効果的な法的措置を講じることにより回収の促進を図りました。また、早期に回収見込みを見極め、回収が困難と判断される求償権については、より効率的な手法を検討のうえ管理事務停止および求償権整理を進めました。

(13) IT化推進の体制強化

IT化に向けた取組みを促進するとともに、人材育成を通じてITリテラシーの向上を図りました。

各種会議や研修などのリモート開催の増加に対応するための環境整備に取り組み、会議や研修の参加機会を拡大しました。

また、シンクライアントPCを導入するとともに、事務所外での業務環境の整備に取り組みました。

(14) 活力ある組織の実現

部門の垣根を超えた闊達な意見交換を促進するために部署横断的な会議体を設置し、組織全体での議論が必要な経営課題や中長期的な検討が必要な課題の解決に取り組みました。

若手職員の業務知識の向上とキャリアデザインをサポートするために間接部門におけるジョブ・トレーニーを実施するとともに、組織内におけるコミュニケーションの円滑化に向けて取り組みました。

また、現場の若手職員が新たな気づきや刺激を得る機会を増加させ、意欲的な業務改善の取組みを後押しするために、若手職員が参加する他協会視察を実施しました。

実施内容	件数・回数
課題検討委員会の検討議題	5
課題検討委員会および部会の会議開催	43

実施内容	回数	人数
総務部ジョブ・トレーニー	2	4
若手職員による他協会視察	4	9

(15) 運営規律の強化

各部署のコンプライアンス態勢、法令等遵守状況の確認やマニュアルの見直し等を通じて、ガバナンス強化に努めました。

(16) リスク管理態勢の充実・強化

事業継続計画（BCP）の実効性を高めるため、事業継続計画（BCP）教育・訓練を継続的に実施しました。また、「情報セキュリティポリシー」に基づき、協会の情報資産に対するセキュリティ対策の強化に取り組みました。

5. 外部評価委員会の評価

【重点課題への取り組みに関する評価】

- (1) エネルギー・原材料価格の高止まりや深刻な人手不足など道内の事業者を取り巻く環境は厳しい状況にある中、北海道信用保証協会独自の取り組みとして「業績向上応援プラン（ダブルサポート）」を展開し、新設した保証制度（サポート 3000）と上限金額を引き上げた保証制度（スクラム 5000）の推進などによって経営改善に取り組む事業者の資金繰り支援に取り組んだ。こうした取り組みも含めて、保証承諾額について年度経営計画を上回る実績となったことは厳しい環境にある事業者に寄り添った支援を実践した結果であり、今後も継続していくことを期待している。
- (2) 経営者保証を不要とする取扱が前年度を上回る実績となった。事業者選択型経営者保証非提供制度は創設されてから日が浅いこともあり、引き続き制度の浸透に努めることで利用実績を増やしていくことを期待している。創業関連保証も件数および保証承諾額ともに前年度から増加となった。創業支援によって道内の経済活動や従業員の雇用への好影響が見込まれることから、引き続き積極的に支援していくことを期待している。また、関連イベントへの参加も含めて保証協会がスタートアップ企業への支援や育成に関与していくことの意義は大きく、これからも継続してほしい。
- (3) 経営改善支援事業においては、各地域の金融機関や関係機関と連携・協力して取り組んだほか、独自で定めた効果検証の目標値を大きく上回った。今後においても事業者の収益力改善等につながるような、より質の高い、効果的な経営支援に取り組んでいくことを期待する。事業再生や事業承継の局面にある事業者に対しては、中小企業活性化協議会などの支援機関や関係機関と連携して取り組んでいる。事業者が抱える課題の解決に向けて、引き続き連携の強化等に取り組み、地域経済の活性化に貢献してほしい。
- (4) 回収額が年度計画と前年度実績を大きく上回った。その中でも初年度回収額が前年度から増加しており、新規求償権先についての情報収集や資産調査を強化していることが結果につながっていると思われる。今後も代位弁済の増加が懸念されることから、引き続き効率的な回収に努めるとともに、求償権顧客に対する事業再生支援に対しても積極的に取り組んでいくことを期待している。
- (5) 部署横断的な会議体である課題検討委員会の設置や間接部門におけるジョブ・トレーニーの実施など、新しい取り組みをスタートさせた。今までにない新しいものを始めることには多くの苦労や困難を伴うが、トライアンドエラーを繰り返しながら継続していくことが更なる組織の活性化につながっていくと思われるので、引き続き活力ある組織の実現という目標に向けた取り組みを継続してほしい。
- (6) コンプライアンス・プログラムや事業継続計画（BCP）、情報資産に対するセキュリティ強化は着実に遂行されている。コンプライアンス、リスクマネジメントは平素からの意識付け、研修等が重要であり、引き続き職員の意識向上に向けて取り組んでほしい。

【事業計画・収支計画への取組みに関する評価】

- (1) 依然として厳しい環境が続く中、保証承諾および保証債務残高ともに事業計画を上回ったことに加えて、代位弁済が事業計画を下回ったことは、事業者のニーズに応じた資金繰り支援や経営支援に取り組んだ結果と考えられる。
また、回収部門においては、環境が年々厳しくなるなか、新規求償権先への初動の徹底や効率的な回収に努めた結果、計画を超過する実績となった。
- (2) 保証料収入と運用資産収入が計画を上回ったことから経常収支差額は計画を上回った。また、代位弁済を計画内に留めることができたこともあって、計画以上の当期収支差額を確保できた。これを繰り入れた期末の基本財産は712億円となり経営基盤の強化が図られた。
地域金融におけるセーフティネット機能を発揮し、将来に亘り公共的使命を果たすため、引き続き経営基盤の充実に努めてもらいたい。